

PFI(実例に即して)

平成28年11月5日(土)

国土交通省

総合政策局

国土政策局

水管理・国土保全局

新たな官民連携事業の導入や実施に向けた検討に要する調査委託費への助成を地方公共団体等に対して実施。補助対象事業は、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえ、募集期間内に応募があった事業の中から選定。(定額補助:上限200万円/件)

事業概要

目的

PPP/PFIの推進のため、公共施設等の整備や運営に関し、民間資金や知恵を活用しようとする地方公共団体の取組を幅広く支援し、案件形成を促進することにより、官民連携のモデルを蓄積しようとするもの。

効果

- ・調査成果は、モデルとして活用できるよう公表。
- ・地方公共団体やコンサルティング会社、事業会社等から 多数の問合せ実績あり。

【直近5年間の支援状況】

年度(平成)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
応募件数	50	53	61	38	61
支援件数	21	31	28	21	24

主な支援事例

静岡県 浜松市(下水道)

(西遠流域下水道事業におけるコンセッションの導入検討)
平成25-26年度支援



平成28年5月 募集要項公表

宮城県(空港)

(仙台空港におけるコンセッションの導入検討)
平成24年度支援

新産業集積・観光施設等、
空港周辺地域の開発・振興



空港運営主体の一体化、公共施設等運営権
による委託(コンセッション)の推進

平成28年7月 コンセッション開始

大阪府 大阪市(公園)

(大阪城公園パークマネジメント事業に向けた民間活用事業調査)
平成23年度支援



平成27年4月 事業開始

●目的 民間の事業活動と公共インフラ整備の一体的な取組により、効果的・効率的な事業実施を推進し、地域の活性化等を図ることを目的に、地方公共団体が行うインフラ整備[※]の事業化検討を支援するための調査費補助(公共事業関係費)

※ 国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設(市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まない)

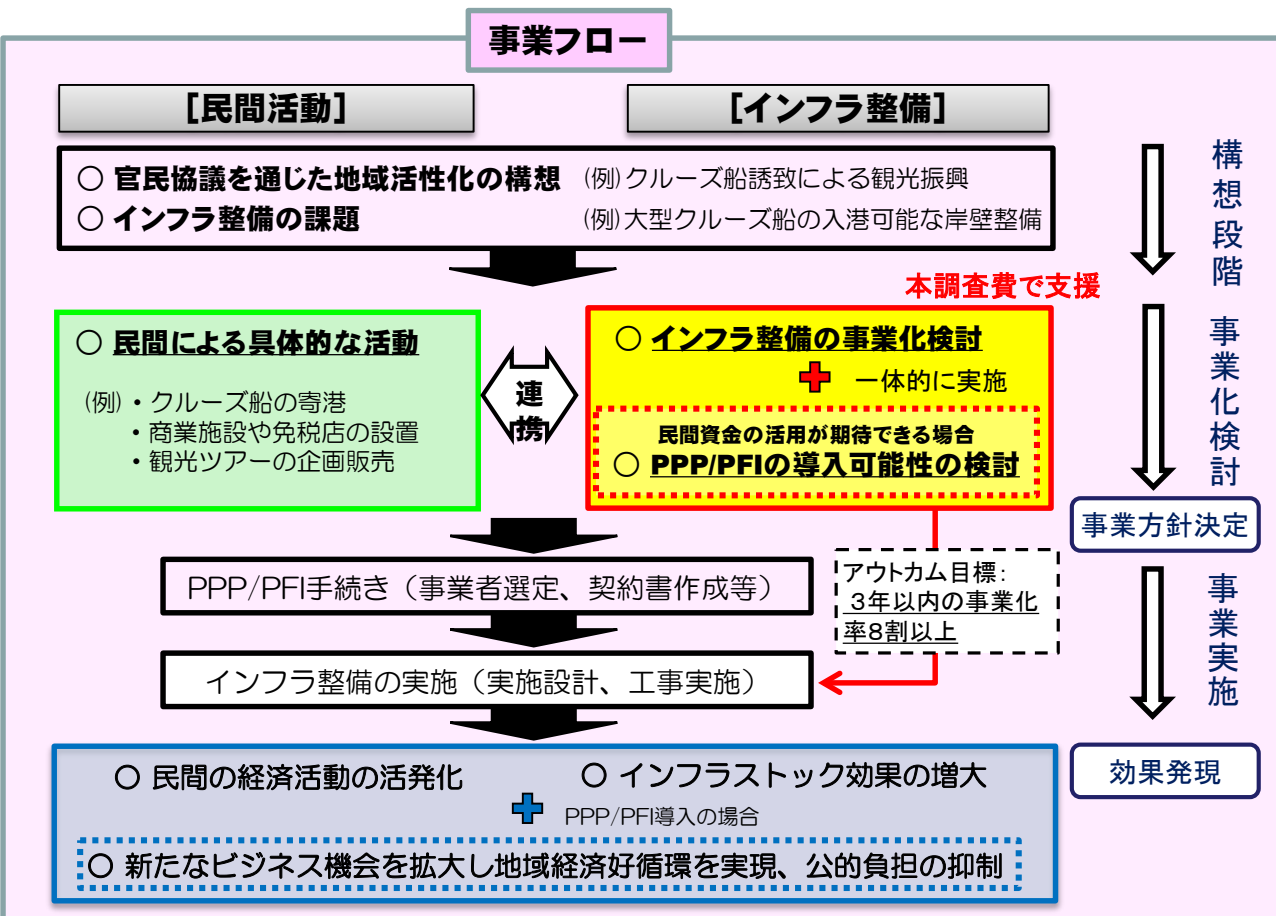
●配分先 地方公共団体(都道府県・市町村等) ●補助率 1/2

●支援内容 ▶ 民間投資等との一体的な実施により優れた効果の発現や効率性の向上が期待できるインフラ整備の事業化検討の調査費を支援

例:基礎データ収集、需要予測、施設配置、概略設計等

▶ 事業化検討にあたり民間資金の活用が期待できる場合は、PPP/PFIの導入可能性検討の調査費をあわせて支援(平成27年度～)

例:事業手法検討、官民の役割分担、VFM算定等



下水道事業における職員数の減少と高齢化

- 地方公共団体の下水道担当職員は平成9年度の約4万7千人をピークに減少に転じ、平成23年度では約3万1千人とピーク時の2/3に減少
- 都市規模別に見ると、全ての規模の自治体において職員数の減少が進んでいる(図1参照)
- 維持管理職員(政令指定都市)は51歳以上の職員が約5割を占めるなど、職員の高齢化が進んでおり、技術力等の継承が懸念される(図2参照)

図1 都市規模別の下水道部署平均職員数(平成22年度)

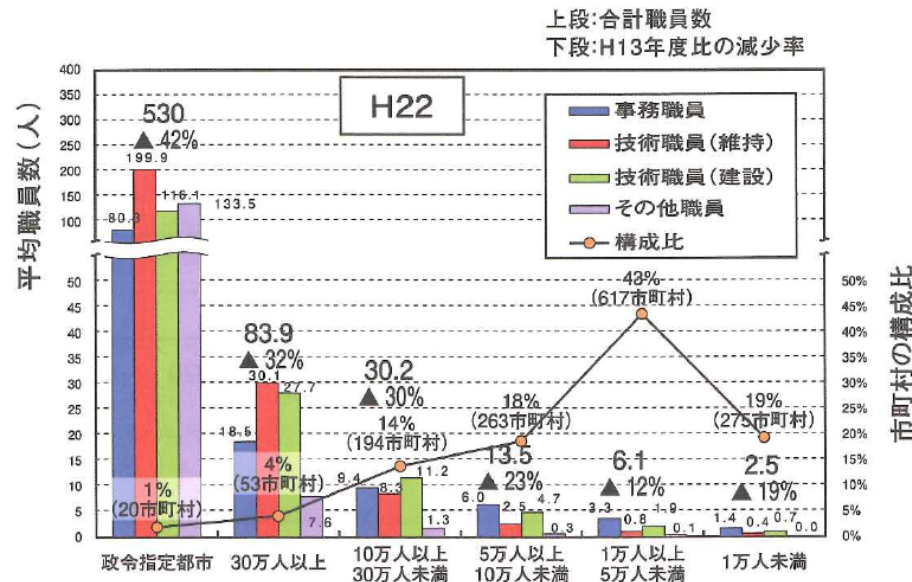


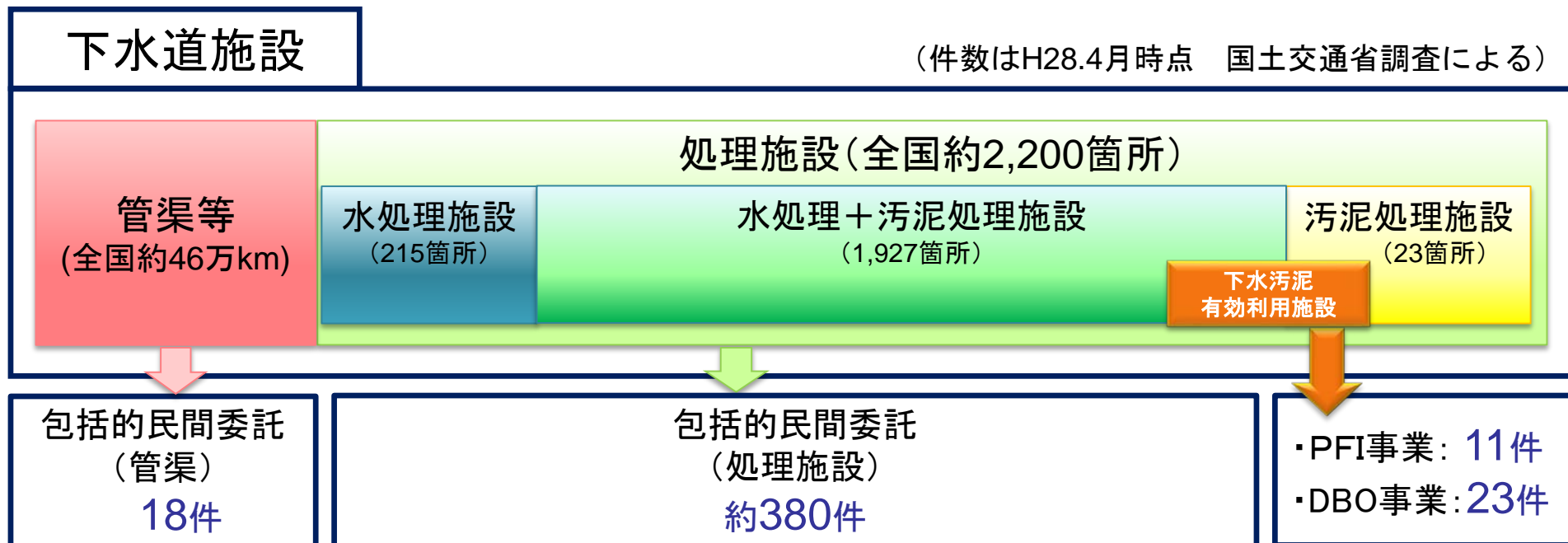
図2 下水道正規職員の年齢構成比(政令指定都市)



※図1及び図2は平成26年7月「新下水道ビジョン」より引用

下水道事業におけるPPP／PFIの実施状況

- 下水処理施設の管理（機械の点検・操作等）については9割以上が単年度の業務委託を含む民間委託を導入している。
- このうち、下水道施設の巡視・点検・調査・清掃・修繕、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる「包括的民間委託」は約380件導入されており、件数は近年増加中。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化等を行うPFI事業等は34件実施されており、件数は近年増加中。
- 新たなPFI方式であるコンセッションの導入を浜松市等で検討中であり、国土交通省より、実施方針や契約関係書類の作成等について支援。



下水道事業のコンセッション導入に対する支援状況

ガイドラインの整備

- 下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H26.3)

案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27.10)
- ・コンセッションを含む多様なPPP/PFI手法の導入方策を検討し、情報・ノウハウの共有を図る。
- ・浜松市等の先行事例の紹介、意見交換を実施



写真 検討会の様子

技術的助言

- コンセッションを含むPPP/PFIの導入を検討する地方公共団体に対し、技術的な助言を実施。

財政的支援

○準備事業への支援

先導的な官民連携事業の導入について、検討・調査を実施しようとする地方公共団体等に対し、検討・調査の費用を助成することで、案件形成を促進。

- ・H25年度 浜松市
- ・H26年度 浜松市、大津市、須崎市
- ・H27年度 宇部市、三浦市
- ・H28年度 三浦市、奈良市、須崎市

この他、コンセッション事業の導入に前向きな自治体に対しては、調査支援等を実施(7都市、平成28年10月末時点)

○社会資本整備総合交付金の重点配分

下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して、社会資本整備総合交付金等の重点的な支援を実施。

○一括設計審査の運用の明確化

PFI等を活用する下水道事業に係る、一括設計審査(全体設計)の運用を明確化。

(事務連絡「PFI等を活用する下水道事業における一括設計審査(全体設計)の運用について」(H28.1.7))

○補助金(民間活カイノベーション推進下水道事業)の実施

下水道施設及び当該施設と一体的な民間施設の整備に関するPPP/PFI事業への補助制度を実施(H27～)。